

第9 3つの戦略に基づく今後5年間の主な施策

戦略Ⅰ イノベーションによる高付加価値のものづくりとマーケティング

- ⇒ 課題解決型産業への支援【先導プロジェクト（P.15）】
- ⇒ 中小・ベンチャー企業支援の強化【先導プロジェクト（P.20）】

① 多様で活力あるものづくり企業の育成と発展の支援

(1) 中小・ベンチャー企業の新事業創出支援策の充実

- ・ 未来の京都を担う有望な中小・ベンチャー企業等の発掘から育成までの一貫したハンズオンによる支援策等を展開する。
- ・ 新たなイノベーションを生み出す中小・ベンチャー企業の新事業創出を促進するため、ビジネスプランのブラッシュアップ（磨き上げ），資金調達などの支援機能を強化するとともに、魅力ある新商品・新サービス等の販路開拓を支援するなど、金融、技術開発、事業化など総合的な支援策を構築する。
とりわけ、グローバル・ニッチ・トップ企業や、これを目指す企業への総合的な支援を展開する。
- ・ 国内外から意欲にあふれる学生を京都に集め、起業家精神の涵養やネットワークの構築、ビジネス化への支援など学生ベンチャー創出を行う支援環境を整備する。

(2) ものづくり基盤技術の高度化、次世代産業への展開の支援

- ・ 京都市産業技術研究所「京都ものづくり未来館」や財団法人京都高度技術研究所（A S T E M）を中心支援機関とし、产学研の連携をはじめとする各種支援を通じて、中小企業が担うものづくり基盤技術の高度化を図るとともに、次世代産業への展開を支援する。

(3) 新しい事業やサービスを生み出す情報通信産業の振興と利活用促進の支援

- ・ クラウドコンピューティング※の活用等を推進することにより、企業経営の効率化や生産性の向上を進めるとともに、新しい情報通信技術の導入により環境・エネルギー、医療・介護、観光などの分野での新たな事業展開の取組を支援・促進する。

※クラウドコンピューティング
従来は自社のコンピュータで管理・利用していたようなソフトウェアやデータなどを、インターネットなどのネットワークを通じてサービスの形で必要に応じて利用する方式のこと。

② 産学公の連携による成長分野における展開（課題解決型産業への支援）

(1) 環境・エネルギー関連産業の育成

- ・ 環境ナノテクノロジーをテーマに各種事業に取り組んできた京都環境ナノクラスター事業の成果を生かし、ベンチャー企業の創出や技術移転による事業化の促進等を進める。
- ・ スマートコミュニティ（次世代エネルギー・社会システム）^{*}の実現に向け、情報通信技術（ＩＣＴ）を用いたエネルギー・マネージメント^{*}の構築など環境・エネルギー関連産業の振興を推進する。
- ・ 低炭素社会の実現を先導する環境関連産業に対してプロモーション（販売促進）支援等によるブランド化を図る。
- ・ ベンチャー企業等の環境・エネルギー分野での新商品を行政や経済界が積極的に購入し、成長を支援する。

(2) バイオ・ライフサイエンス（医療・介護・健康）関連産業の育成

- ・ 京都バイオシティ構想の取組によって事業化が進展しているバイオ計測機器、試薬開発技術などについて、更なる事業化の推進を支援する。
- ・ 長寿社会を安心して暮らせることができるよう、情報通信技術も生かしながら、大学と企業の連携により、予防医療分野や介護分野等での研究開発、事業化を支援する。

③ グローバル市場への展開支援（中小企業の国際化支援）

- ・ 海外市場での事業展開に意欲をもつ事業者が、現地でのネットワークの構築や販路開拓を実現できるように、海外の自治体との協力関係を結ぶなど自治体レベルの取組を進めるとともに、グローバル人材の育成など事業者の取組段階やニーズに応じた支援を行う。

※スマートコミュニティ（次世代エネルギー・社会システム）

新しい情報ネットワーク、新しいエネルギー・システム、新しい交通システムなど快適性と省エネルギーを両立した社会インフラのことをいう。

※エネルギー・マネージメント

地域内でエネルギーを融通、有効利用する仕組みのことをいう。

戦略Ⅲ 新たな価値の創造による知恵産業の推進

- ⇒ 知恵産業の振興（知恵産業融合センター事業の推進）【先導プロジェクト（P.16）】
- ⇒ 京都・高度人材交流拠点構想（仮称）の策定・推進 【先導プロジェクト（P.17）】
- ⇒ マンガミニクラスター（仮称）の形成 【先導プロジェクト（P.18）】
- ⇒ 中小・ベンチャー企業支援の強化 【先導プロジェクト（P.20）】

① 国内外を引きつける京都のソフトパワーを生かした産業の創出

（1）知恵産業の振興

- ・ 京都のまちに脈々と受け継がれてきた伝統技術の強みを、先端技術と融合するなど、京都ならではの地域の特性や強みを生かして、様々な分野においてイノベーションを創出し、時代のニーズに応える付加価値の高い新製品を生み出すとともに、イノベーションを支える人材を育成することにより、活力ある京都産業の発展を促進する。

（2）研究環境の国際化と人材育成の強化

- ・ 研修者や学生など国内外の高度な人材を受け入れる基盤を整備し、密度の高い交流により、ベンチャーの創出や企業のオープン・イノベーション、世界的な人的ネットワークの形成、グローバル人材の育成等を図る仕組みを構築する。

（3）伝統産業の活性化と新たな展開の推進

- ・ 1200年の悠久の歴史と豊かな自然の中で息づいてきた伝統産業の技術、洗練されたデザイン、意匠など、京都ブランドの良さを再認識し、事業者等による創造的活動や消費者のニーズを捉えた新しい商品開発、業種の枠を超えた企業間連携などを通じて京都から新たな価値を発信する。
- ・ 基盤産業としての伝統産業の活性化を図るため、事業者等による創造活動や販路開拓の取組に対する支援事業をはじめ、教育や学習の場等における普及啓発、技術の継承や後継者の育成、伝統産業活性化の拠点施設等の機能充実、優秀な技術者に対する表彰や奨励等の取組を支援する。

② コンテンツ産業の振興

(1) 次代のコンテンツ産業を支える人材の発掘と育成

- ・ 芸術系大学等の集積を生かし、各コンテンツ分野の枠を越えた企画力・商品開発力をもったクリエイターを育成する。
- ・ 新たな発想により新しいビジネス展開の可能性をもつプロデューサー人材を発掘・養成する。

(2) ビジネスマodelの構築

- ・ 京都固有資源（歴史・文化、伝統産業、観光資源等）のコンテンツ活用や、マンガ・アニメ、映画・映像等のコンテンツ各分野の枠を越えてメディア展開するビジネスモデルの構築により、新たな市場開拓を行う。

戦略Ⅲ 広域的視点に立った事業環境の整備

- ⇒ 南部地域における产学研連携による拠点の整備 【先導プロジェクト(P.19)】
- ⇒ 中小・ベンチャー企業支援の強化 【先導プロジェクト(P.20)】

① 産業支援機関の機能強化と広域エリアでの連携・支援の展開

(1) 産業支援機能の強化

- ・ 京都の強みを生かした産業振興を進めるため、京都市産業技術研究所「京都ものづくり未来館」及び財団法人京都高度技術研究所（A S T E M）を核に、京都府や経済団体等の地域に多数存在する産業支援機関と連携して、産業支援機能の更なる強化を図る。

(2) 产学研連携拠点のネットワークの構築

- ・ 知的産業創造拠点である桂イノベーションパーク、本市の産業振興拠点である京都リサーチパーク及びらくなん進都を核に、関西文化学術研究都市をはじめとする他地域の产学研連携拠点と有機的に連携し、知の拠点ネットワークを構築する。
- ・ 各種の産業支援サービスの提供など、広域エリアの自治体と相互に連携し、エリア全体としての成長を目指す。

② 地域の特性を生かした立地環境の整備

(1) 国際競争力を高める環境整備

- ・ 国際競争力を高めるため、公共交通網の充実や環境負荷の軽減に寄与する取組等を推進し、魅力ある都市環境を形成するとともに、企業の新規誘致や事業拡大の支援、市域外への移転防止等、都市計画と連携した立地環境の整備を進める。
- ・ 企業・事業者の競争力を高める産業基盤づくりとして、事業所等の新規整備や更新を促進する規制緩和及び税制優遇等について、国の総合特区制度^{*}の活用を視野に入れた新たな仕組みの構築を検討する。

(2) ものづくり都市を支える活力ある工業地の形成

- ・ らくなん進都や西部工業地域、横大路周辺エリアなどものづくり都市として重要な基盤となる工業が中心となる地区については、生産・研究開発機能等の高度化と周辺環境の整備改善や誘導等により、事業所の操業環境を向上させ、産業集積の活性化を図る。

(3) 企業立地支援

- ・ 企業立地促進制度をはじめとする施策等の充実を図り、本社、開発拠点、研究所の新規立地や事業の拡大を支援する。
- ・ 関西エリアを中心とした自治体間の連携による企業誘致を図り、広域エリア全体としての競争力の向上を図る。

※総合特区制度

「新成長戦略～『元気な日本』復活のシナリオ～」（H22.6.18閣議決定）に基づき、規制の特例措置や税制・財政・金融上の支援措置等をパッケージ化して実施される予定である。